

インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた 国内動向調査結果概要

■ 目的

- ISP等の各種インターネット事業者によるIPv6アドレスの導入が進んでいることを受け、各種インターネット事業者のインターネット接続サービス等の最新のIPv6対応状況を把握すること。

■ 調査実施者

- 総務省(三菱総合研究所が請負)

■ 調査時期

- 2018年1月上旬～3月中旬(調査基準時点:2018年1月1日)

■ 調査対象

- ISP(移動体通信事業者を含む。以下同じ。)663社、iDC事業者(ホスティング、IaaSを含む。以下同じ。)288社、ASP(CSP、CDN、SaaS、PaaSを含む。以下同じ。)526社、政府機関・地方公共団体500機関、一般企業1000社に対して、アンケートを郵送配布し、Web入力による回収を実施。

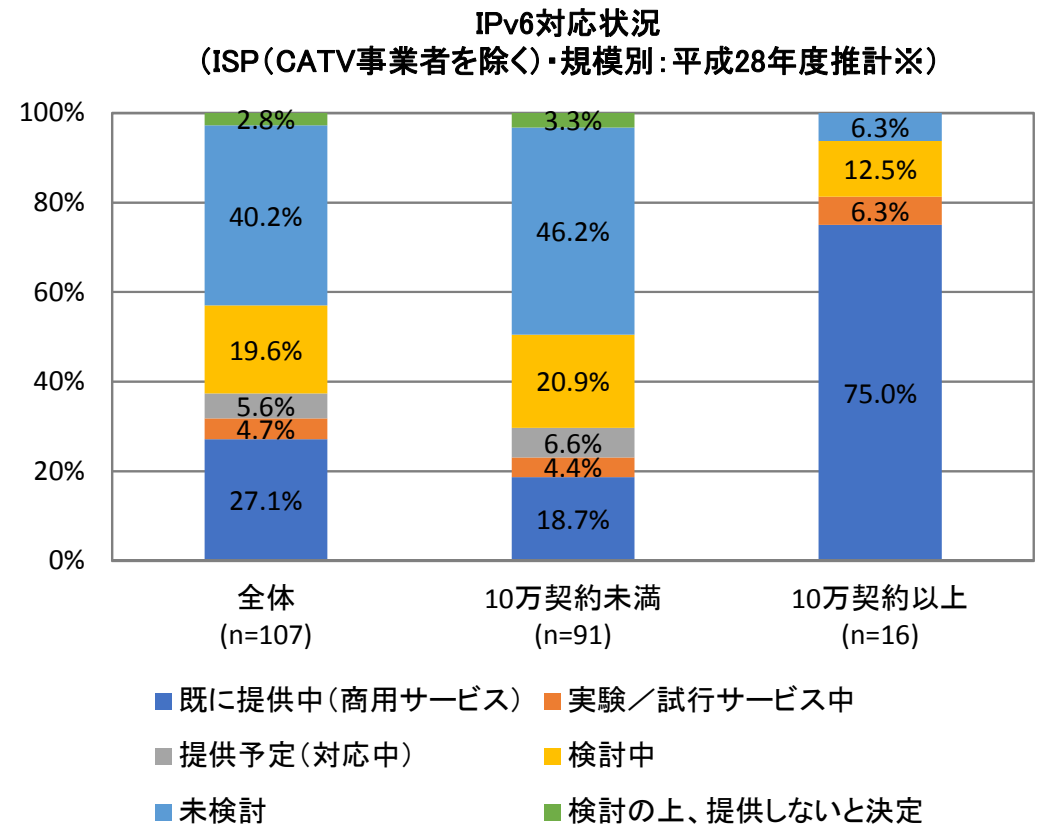
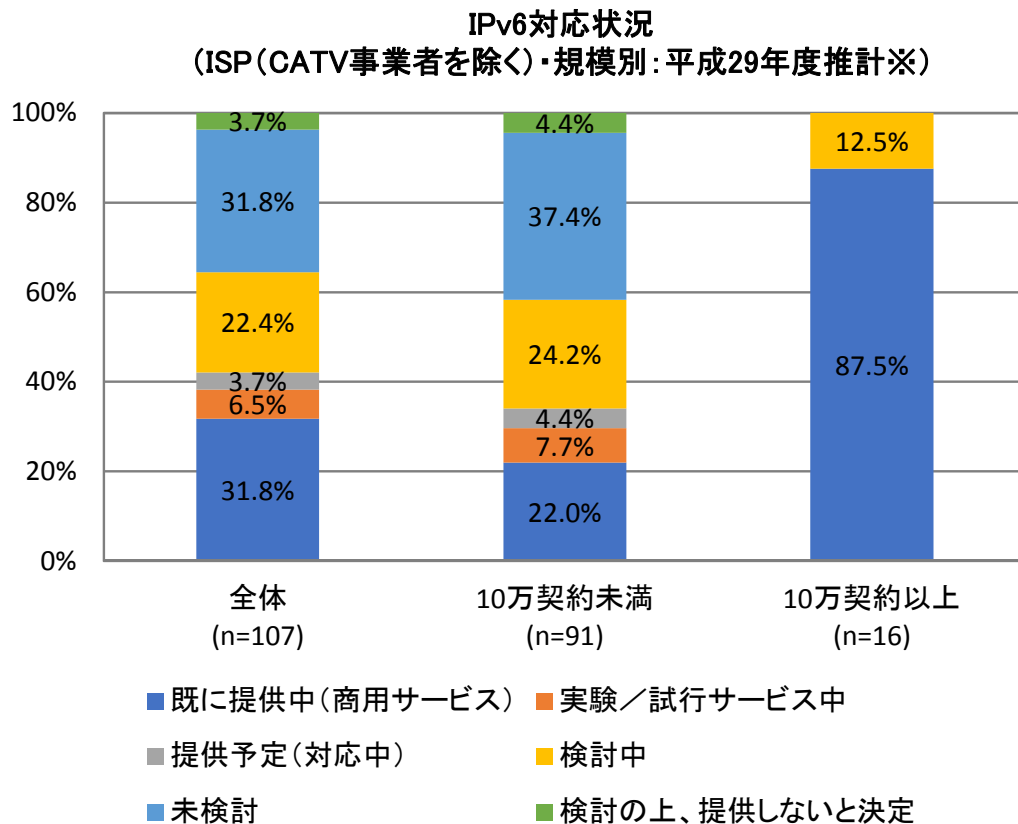
■ 回収数

- ISP 212社(回収率:32.0%)
- iDC事業者43社(回収率:14.9%)
- ASP 54社(回収率:10.3%)
- 政府機関・地方公共団体131機関(回収率:26.2%)
- 一般企業100社(回収率10.0%)

■ 調査項目

- IPv6対応サービス等の動向調査 等

- CATV事業者を除くISPを事業規模別に比較すると、10万契約以上の利用者がいる大規模事業者は、8割以上(87.5%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」であり、残りも検討中である。10万契約未満の中小規模事業者は商用のIPv6接続サービスを提供している事業者の割合が22.0%となっているが、未検討・検討の上提供しないとした事業者が4割以上を占めている。
- 昨年度と比較すると、大規模事業者／中小規模事業者ともに既にサービスを提供している事業者が増加している。また、中小規模事業者においては、検討中まで含めIPv6対応を進めている／進めようとしている事業者が5割を超える状況である。

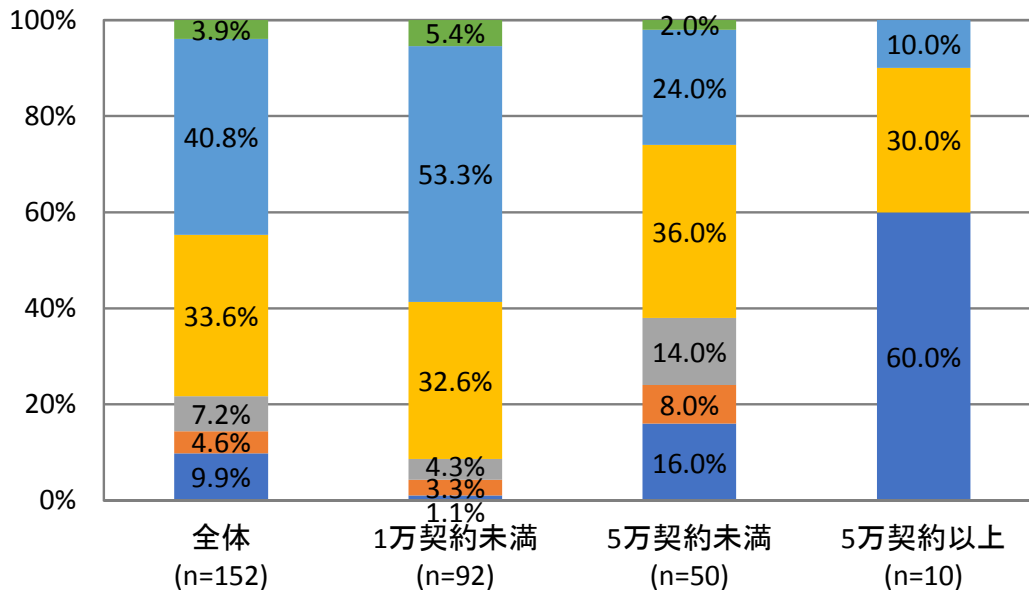


※各年度で片方にしか回答していない事業者については、回答年度の結果を未回答年度の結果に写像することで推計している。また、合併した企業、廃業企業の除外等を行っている。以下同じ。

IPv6サービスの対応状況(CATV事業者)

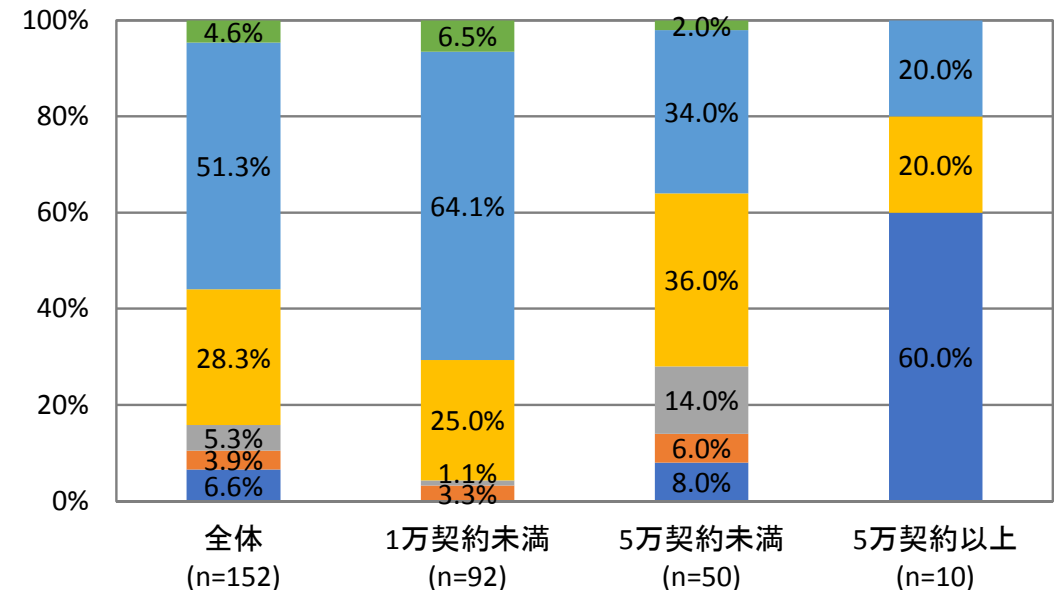
- CATV事業者を事業規模別に比較すると、5万契約以上の大規模事業者は、6割(60.0%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。一方、1万契約以上5万契約未満の中規模事業者、1万契約未満の小規模事業者において商用のIPv6接続サービスを提供している事業者の割合はそれぞれ16.0%、1.1%と、大規模事業者と比較して対応が進んでいない。
- 昨年度と比較すると、1万契約以上5万契約未満の中規模事業者、1万契約未満の小規模事業者のいずれにおいても、IPv6対応の商用サービス提供事業者の割合が増加している状況であり、未検討・検討の上提供しないとした事業者の割合も減少している。

IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成29年度推計)



■ 既に提供中(商用サービス) ■ 実験/試行サービス中
 ■ 提供予定(対応中) ■ 検討中
 ■ 未検討 ■ 検討の上、提供しないと決定

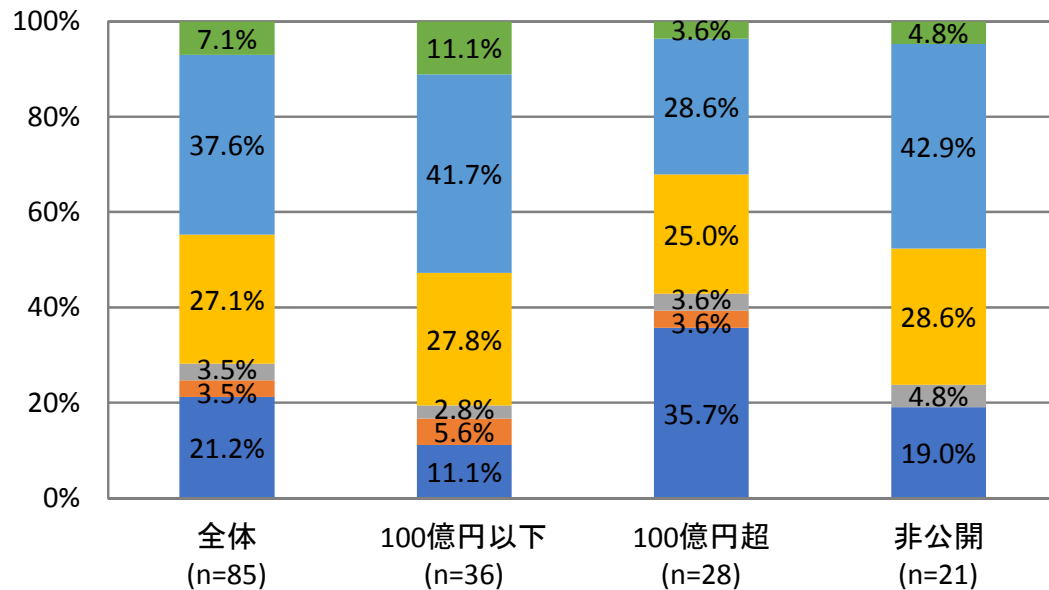
IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成28年度推計)



■ 既に提供中(商用サービス) ■ 実験/試行サービス中
 ■ 提供予定(対応中) ■ 検討中
 ■ 未検討 ■ 検討の上、提供しないと決定

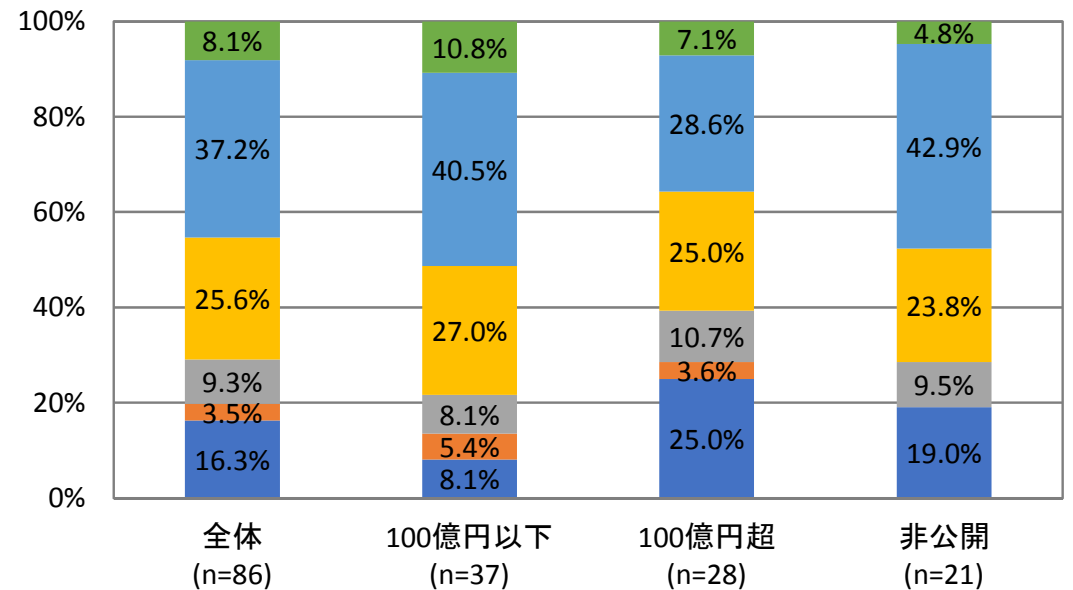
- iDC事業者全体では約2割(21.2%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。事業規模別に比較すると、売上高100億円超の大規模事業者は、3割以上(35.7%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。一方、売上高100億円以下の中小規模事業者のうち、IPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」の事業者は、1割程度(11.1%)にとどまる状況であり、未検討・検討の上提供しないとした事業者が5割以上(52.8%)を占めている。
- 昨年度と比較すると、IPv6対応状況は、大規模事業者、中小規模事業者いずれも増加している。

IPv6対応状況
(iDC事業者・規模別:平成29年度推計)



■ 既に提供中(商用サービス) ■ 実験/試行サービス中
 ■ 提供予定(対応中) ■ 検討中
 ■ 未検討 ■ 検討の上、提供しないと決定

IPv6対応状況
(iDC事業者・規模別:平成28年度推計)

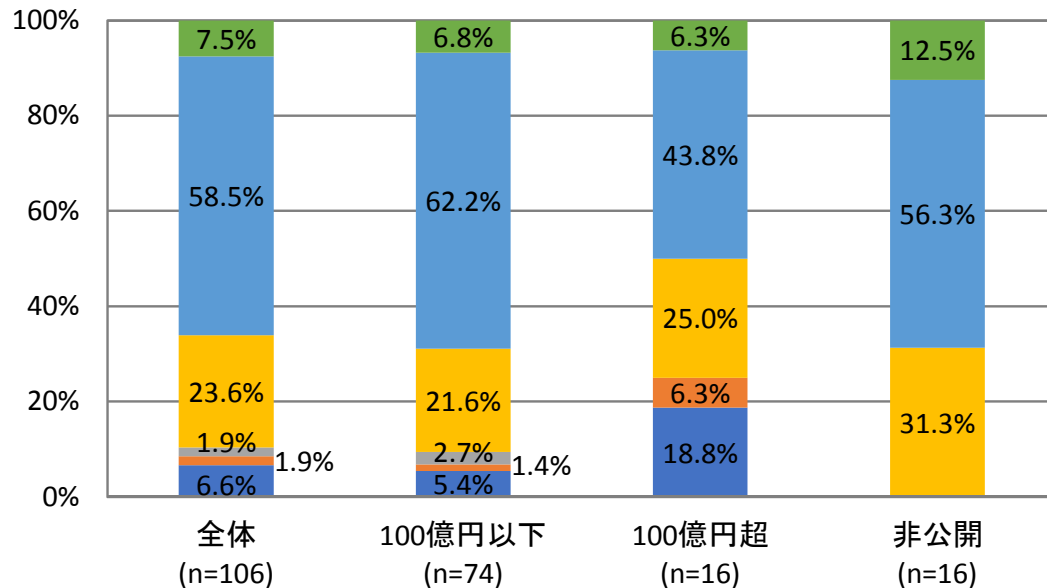


■ 既に提供中(商用サービス) ■ 実験/試行サービス中
 ■ 提供予定(対応中) ■ 検討中
 ■ 未検討 ■ 検討の上、提供しないと決定

IPv6サービスの対応状況(ASP)

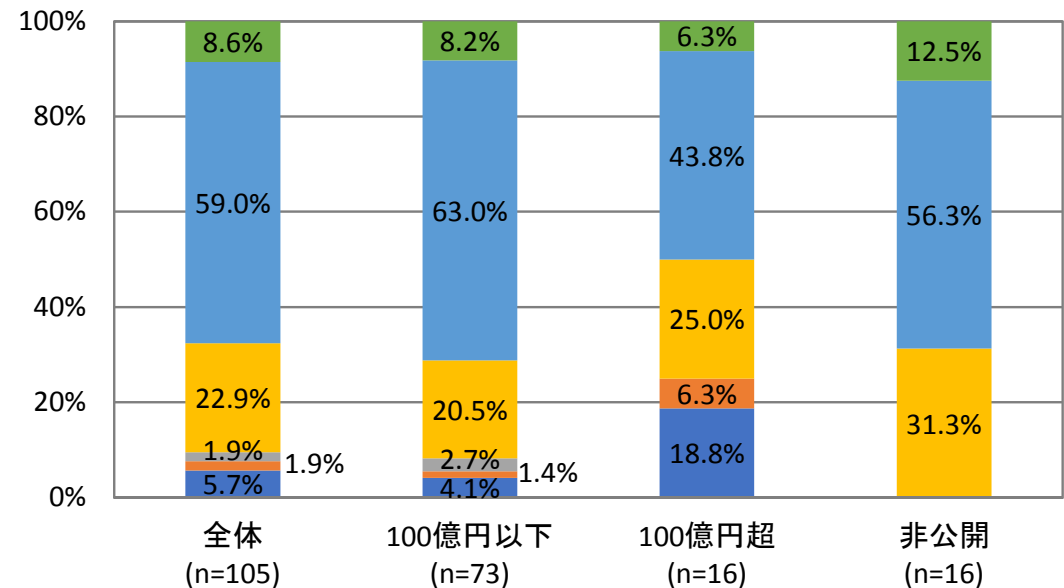
- ASPを事業規模別に比較すると、売上高100億円超の大規模事業者では約2割(18.8%)がIPv6に対応しているのに対して、売上高100億円以下の中小規模事業者では5.4%の事業者しかIPv6に対応していない。全体としては、未検討・検討の上提供しないとした事業者の割合が6割を超える(66.0%)状況である。
- 昨年度と比較すると、IPv6対応状況は微増である。

IPv6対応状況
(ASP・規模別：平成29年度推計)



- 既に提供中(商用サービス)
- 実験/試行サービス中
- 提供予定(対応中)
- 検討中
- 未検討
- 検討の上、提供しないと決定

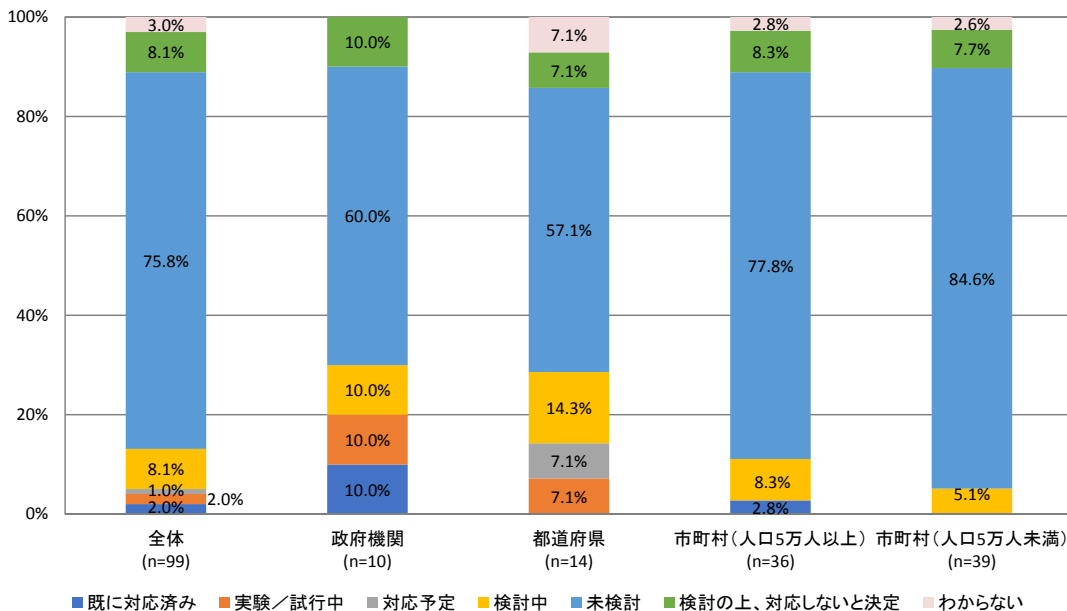
IPv6対応状況
(ASP・規模別：平成28年度推計)



- 既に提供中(商用サービス)
- 実験/試行サービス中
- 提供予定(対応中)
- 検討中
- 未検討
- 検討の上、提供しないと決定

- 政府機関・地方公共団体の組織内システムのIPv6対応状況は、「実験／試行中」を含めても全体で4.0%にとどまる。規模別に見ると人口5万人未満の市町村では導入率が0%、検討中も5.1%と他の区分と比して低くなっている。
- 一般企業の組織内システムのIPv6対応状況は、対応済みは0%、「実験／試行中」でも1.4%と非常に低い。規模別に見ると、大企業より中小企業の方が検討は進んでいることがわかる。

IPv6対応状況
(政府機関・地方公共団体:平成29年度)



IPv6対応状況
(一般企業:平成29年度)

